

JCC 2026 年上期 日系企業景気動向調査(概要)

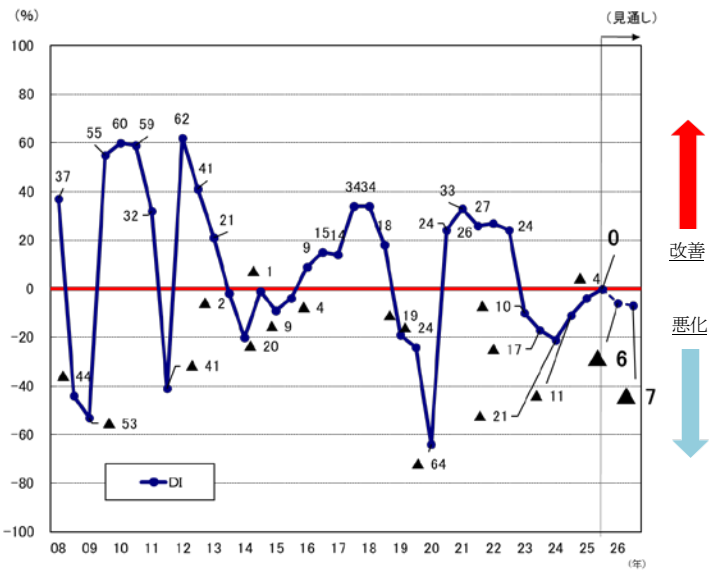
- JCC 会員企業を対象に年 2 回、景況や財務状況(売上、損益、設備投資)、時々に関心事項などについて実施。1971 年以來 56 年続いている調査で、タイで事業を展開する日系企業の動向を包括的に把握することのできる唯一の調査
- 調査期間(調査票発送日:2026 年 5 月 12 日 提出期限:2026 年 6 月 5 日)
- 回答企業数:504 社
- 2026 年 6 月 30 日(火)午後 2 時 記者発表

1. 業況感 DI(Diffusion Index)

- 業況感 DI は、2025 年下期が 0、2026 年上期(見通し)が▲6、2026 年下期(見通し)が▲7となった。2026 年上期(見通し)の業況感 DI は、半導体関係の需要や設備投資が旺盛である一方、中東情勢の悪化による原材料価格や輸送コストの高騰のほか輸出減少などから、マイナスに転じる(0→▲6)見込みとなった。
- 2026 年下期(見通し)の業況感 DI は、データセンター関連の受注が増加するものの、国内景気の低迷や中東情勢の影響を受けたコスト増加などから、▲7と前期から悪化する見込み。

業 種		今回の調査			回答数
		実績	見通し		
			25下	26上	
製 造 業	食料品	0	7	0	13
	繊維	▲ 21	▲ 50	▲ 29	14
	化学	▲ 2	▲ 11	▲ 13	39
	鉄鋼・非鉄	4	▲ 11	▲ 11	28
	一般機械	▲ 4	8	▲ 12	24
	電気・電子機械	6	▲ 2	0	46
	輸送用機械	16	▲ 12	▲ 12	59
	その他	3	0	▲ 6	37
	製造業全体	3	▲ 7	▲ 9	260
非 製 造 業	商社	▲ 8	6	▲ 5	86
	小売	▲ 22	▲ 33	▲ 44	9
	金融・保険・証券	0	▲ 20	▲ 17	24
	建設・土木	10	▲ 22	3	29
	運輸・通信	▲ 12	0	12	34
	その他	▲ 2	▲ 10	▲ 3	62
	非製造業全体	▲ 5	▲ 6	▲ 4	244
	全 体	0	▲ 6	▲ 7	504

DI の推移 (2008 年以降)



業況感の詳細

(単位: %)

	25年	26年	
	下	上	下
業況は上向き	31	30	25
業況は横ばい	38	34	43
業況は悪化	31	36	32
(参考) DI	0	▲ 6	▲ 7

2026 年下期
 「上向く」(25%)、「横ばい」(43%)、「悪化する」(32%)
 25% - 32% = DI ▲7

業況が「上向いた」、「悪化した」は前期との比較であり、両者を差し引いた値がプラスの場合は、前期に比べ業況が改善している企業が、悪化している企業よりも多いことを示している。一方、値がマイナスの場合は、前期に比べ業況が悪化している企業の方が多くを示している。

2. 設備投資

- 2026年度については、設備投資の「投資増」を見込む企業は23%となった。また「横ばい」を見込む企業は48%、「投資減」を見込む企業は16%となった。

単位:件数、()は構成比(%)

業 種	回 答 企 業 数				
	投資増	横ばい	投資減	未定	合計
食料品	7 (54)	5 (38)	1 (8)	0 (0)	13
繊維	5 (36)	5 (36)	4 (29)	0 (0)	14
化学	5 (13)	21 (54)	10 (26)	3 (8)	39
鉄鋼・非鉄	7 (25)	15 (54)	5 (18)	1 (4)	28
一般機械	5 (23)	16 (73)	0 (0)	1 (5)	22
電気・電子機械	21 (46)	14 (30)	10 (22)	1 (2)	46
輸送用機械	16 (28)	25 (43)	16 (28)	1 (2)	58
その他	12 (33)	17 (47)	5 (14)	2 (6)	36
製造業全体	78 (30)	118 (46)	51 (20)	9 (4)	256
商社	10 (12)	48 (57)	2 (2)	24 (29)	84
小売	0 (0)	4 (57)	3 (43)	0 (0)	7
金融・保険・証券	6 (26)	10 (43)	0 (0)	7 (30)	23
建設・土木	5 (19)	11 (41)	3 (11)	8 (30)	27
運輸・通信	4 (13)	15 (47)	4 (13)	9 (28)	32
その他	9 (15)	29 (49)	16 (27)	5 (8)	59
非製造業全体	34 (15)	117 (50)	28 (12)	53 (23)	232
全 体	112 (23)	235 (48)	79 (16)	62 (13)	488

(2025年下期調査結果)

製造業全体	85 (33)	99 (38)	62 (24)	13 (5)	259
非製造業全体	30 (12)	117 (49)	31 (13)	63 (26)	241
全 体	115 (23)	216 (43)	93 (19)	76 (15)	500

(注) 前年比

(参考) 2026年度の設備投資内容 (複数回答)

単位:件数、()は構成比(%)

業 種		新規	拡張	更新	合理化	DX関連	環境関連 (含む脱炭素施策)	その他	合計	回答数
製 造 業	食料品	5 (38)	3 (23)	9 (69)	4 (31)	5 (38)	2 (15)	0 (0)	28	13
	繊維	2 (14)	3 (21)	9 (64)	8 (57)	5 (36)	2 (14)	0 (0)	29	14
	化学	7 (19)	4 (11)	26 (70)	13 (35)	4 (11)	6 (16)	1 (3)	61	37
	鉄鋼・非鉄	2 (7)	3 (11)	19 (68)	8 (29)	5 (18)	6 (21)	1 (4)	44	28
	一般機械	4 (19)	1 (5)	9 (43)	7 (33)	3 (14)	1 (5)	4 (19)	29	21
	電気・電子機械	16 (35)	15 (33)	28 (61)	14 (30)	12 (26)	6 (13)	2 (4)	93	46
	輸送用機械	14 (25)	6 (11)	40 (71)	34 (61)	14 (25)	9 (16)	3 (5)	120	56
	その他	8 (24)	10 (29)	20 (59)	11 (32)	4 (12)	3 (9)	3 (9)	59	34
	製造業全体	58 (23)	45 (18)	160 (64)	99 (40)	52 (21)	35 (14)	14 (6)	463	249
非 製 造 業	商社	1 (2)	6 (10)	26 (42)	10 (16)	17 (27)	3 (5)	13 (21)	76	62
	小売	0 (0)	1 (14)	6 (86)	2 (29)	2 (29)	0 (0)	0 (0)	11	7
	金融・保険・証券	1 (5)	5 (25)	12 (60)	4 (20)	7 (35)	0 (0)	1 (5)	30	20
	建設・土木	1 (5)	5 (23)	12 (55)	3 (14)	7 (32)	0 (0)	1 (5)	29	22
	運輸・通信	4 (16)	4 (16)	12 (48)	4 (16)	5 (20)	1 (4)	7 (28)	37	25
	その他	5 (11)	4 (9)	28 (60)	10 (21)	6 (13)	3 (6)	8 (17)	64	47
	非製造業全体	12 (7)	25 (14)	96 (52)	33 (18)	44 (24)	7 (4)	30 (16)	247	183
全 体		70 (16)	70 (16)	256 (59)	132 (31)	96 (22)	42 (10)	44 (10)	710	432

3. 輸出

2026 年下期(7～12 月)の輸出動向

- 製造業における 2026 年下期の輸出動向については、輸出の「増加」を見込む企業は 37%となった。また「横ばい」を見込む企業は 42%、「減少」を見込む企業は 21%となった。

単位：件数、()は構成比%

業 種	増 加				横ばい (不変)	減 少				合計
		20%超増	10～20%増	10%未満増			10%未満減	10～20%減	20%超減	
食料品	8 (62)	2 (15)	1 (8)	5 (38)	5 (38)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13
繊維	2 (14)	1 (7)	0 (0)	1 (7)	4 (29)	8 (57)	4 (29)	2 (14)	2 (14)	14
化学	15 (38)	8 (21)	1 (3)	6 (15)	15 (38)	9 (23)	5 (13)	2 (5)	2 (5)	39
鉄鋼・非鉄	8 (29)	4 (14)	1 (4)	3 (11)	16 (57)	4 (14)	2 (7)	2 (7)	0 (0)	28
一般機械	10 (42)	7 (29)	0 (0)	3 (13)	10 (42)	4 (17)	1 (4)	1 (4)	2 (8)	24
電気・電子機械	17 (37)	10 (22)	4 (9)	3 (7)	18 (39)	11 (24)	8 (17)	2 (4)	1 (2)	46
輸送用機械	19 (32)	11 (19)	3 (5)	5 (8)	26 (44)	14 (24)	7 (12)	7 (12)	0 (0)	59
その他	16 (43)	10 (27)	2 (5)	4 (11)	16 (43)	5 (14)	2 (5)	2 (5)	1 (3)	37
製造業全体	95 (37)	53 (20)	12 (5)	30 (12)	110 (42)	55 (21)	29 (11)	18 (7)	8 (3)	260

2025年下期調査結果(製造業)	94 (35)	34 (13)	24 (9)	36 (13)	119 (45)	54 (20)	27 (10)	15 (6)	12 (4)	267
------------------	---------	---------	--------	---------	----------	---------	---------	--------	--------	-----

- (注)前年同期比

4. 為替レート

4.1 パーツ／ドル

- 足下の経済状況を踏まえ、事業運営上望ましいと考える為替レート（パーツ／ドル）は、30.0 以上 30.5 未満のレンジに入るという回答 が 27.4%で最も多くなった。次に、32.0 以上 32.5 未満のレンジに入る回答 が 19.5%と続いた。中央値は 32.0 となった。なお、業種別の中央値を見ると、製造業、非製造業ともに、32.0 となった。

単位：パーツ/ドル、件数、（ ）は回答企業割合（％）																
業種 パーツ/ドル		製造業								非製造業				全 体	2 5 年 下 期 調 査 全 体	
		食料品	繊維	化学	鉄鋼・非鉄	一般機械	電気・電子機械	輸送用機械	その他	製造業全体	商社	小売	その他			非製造業全体
28.0 未満		0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	3（1.1）	-
28.0 以上 28.5 未満		0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	3（1.1）	1（0.3）
28.5 以上 29.0 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0（0.0）	0（0.0）
29.0 以上 29.5 未満		0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1（0.4）	1（0.3）
29.5 以上 30.0 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1（0.4）	0（0.0）
30.0 以上 30.5 未満		3	1	12	6	5	5	6	8	46	16	1	13	30	76（27.4）	64（21.8）
30.5 以上 31.0 未満		0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1（0.4）	2（0.7）
31.0 以上 31.5 未満		1	0	1	1	1	3	3	0	10	4	0	3	7	17（6.1）	10（3.4）
31.5 以上 32.0 未満		0	0	0	1	0	1	0	1	3	1	0	1	2	5（1.8）	0（0.0）
32.0 以上 32.5 未満		0	4	5	3	4	9	9	0	34	11	1	8	20	54（19.5）	40（13.7）
32.5 以上 33.0 未満		2	0	0	3	0	0	1	1	7	5	0	1	6	13（4.7）	15（5.1）
33.0 以上 33.5 未満		2	2	5	3	1	3	7	4	27	7	1	4	12	39（14.1）	64（21.8）
33.5 以上 34.0 未満		0	0	0	0	0	2	3	0	5	2	0	0	2	7（2.5）	6（2.0）
34.0 以上 34.5 未満		0	0	3	0	1	4	3	1	12	2	0	0	2	14（5.1）	41（14.0）
34.5 以上 35.0 未満		0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2（0.7）	3（1.0）
35.0 以上 35.5 未満		1	3	4	1	2	9	3	1	24	6	0	1	7	31（11.2）	37（12.6）
35.5 以上 36.0 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0（0.0）	1（0.3）
36.0 以上 36.5 未満		1	0	1	0	0	0	0	1	3	1	0	0	1	4（1.4）	3（1.0）
36.5 以上 37.0 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0（0.0）	0（0.0）
37.0 以上 37.5 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0（0.0）	0（0.0）
37.5 以上 38.0 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0（0.0）	1（0.3）
38.0 以上 38.5 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1（0.4）	3（1.0）
38.5 以上 39.0 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0（0.0）	0（0.0）
39.0 以上 39.5 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0（0.0）	0（0.0）
39.5 以上 40.0 未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0（0.0）	0（0.0）
40.0 以上 40.5 未満		0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	2	3（1.1）	1（0.3）
40.5 以上		0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	2（0.7）	-
回答企業数		10	11	32	19	15	37	37	20	181	59	3	34	96	277	293
平均値		32.30	32.57	31.84	31.82	33.07	33.06	32.13	32.18	32.36	32.20	31.77	31.31	31.87	32.11	平均値 32.55
中央値		32.50	32.30	32.00	32.00	32.00	33.00	32.00	32.05	32.00	32.00	32.00	31.00	32.00	32.00	中央値 33.00
最頻値		30.00	32.00	30.00	30.00	30.00	35.00	32.00	30.00	30.00	30.00	#N/A	30.00	30.00	30.00	最頻値 30.00

(注) 回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載

また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

4.2 円／パーツ

- 足下の経済状況を踏まえ、事業運営上望ましいと考える為替レート(円／パーツ)は、4.0 以上 4.1 未満のレンジに入る回答が全体の 27.1%と最も多かった。次いで3.5 以上 3.6 未満のレンジが 17.8%となった。中央値は 4.0となった。なお、業種別の中央値は、製造業、非製造業ともに、4.0 となった。

単位:円/パーツ、件数、()は回答企業割合(%)																
業種 円/パーツ	製造業									非製造業				全 体	2 5 年 下 期 調 査 全 体	
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体			
2.8 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	1 (0.3)	
2.8 以上 2.9 未満	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1 (0.3)	1 (0.3)	
2.9 以上 3.0 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)	
3.0 以上 3.1 未満	0	0	2	0	3	0	4	1	10	6	0	3	9	19 (5.8)	25 (7.6)	
3.1 以上 3.2 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1 (0.3)	0 (0.0)	
3.2 以上 3.3 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	1 (0.3)	
3.3 以上 3.4 未満	1	0	4	1	3	2	1	2	14	4	0	3	7	21 (6.5)	20 (6.1)	
3.4 以上 3.5 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1 (0.3)	0 (0.0)	
3.5 以上 3.6 未満	3	0	10	3	5	7	3	4	35	13	0	10	23	58 (17.8)	69 (21.0)	
3.6 以上 3.7 未満	0	0	1	0	0	0	1	0	2	2	0	1	3	5 (1.5)	1 (0.3)	
3.7 以上 3.8 未満	0	0	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	3 (0.9)	4 (1.2)	
3.8 以上 3.9 未満	1	0	0	0	2	2	1	2	8	3	0	1	4	12 (3.7)	9 (2.7)	
3.9 以上 4.0 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	1 (0.3)	
4.0 以上 4.1 未満	1	0	9	9	4	13	8	9	53	19	0	16	35	88 (27.1)	110 (33.5)	
4.1 以上 4.2 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	3 (0.9)	
4.2 以上 4.3 未満	0	0	0	1	0	1	2	1	5	2	2	3	7	12 (3.7)	23 (7.0)	
4.3 以上 4.4 未満	0	0	2	0	0	0	7	0	9	3	0	1	4	13 (4.0)	14 (4.3)	
4.4 以上 4.5 未満	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	0	1	3 (0.9)	9 (2.7)	
4.5 以上 4.6 未満	2	12	3	2	0	4	6	3	32	9	2	4	15	47 (14.5)	24 (7.3)	
4.6 以上 4.7 未満	0	0	0	0	0	1	2	1	4	0	1	2	3	7 (2.2)	5 (1.5)	
4.7 以上 4.8 未満	0	0	0	1	0	0	2	0	3	1	0	0	1	4 (1.2)	4 (1.2)	
4.8 以上 4.9 未満	1	0	1	2	0	5	4	2	15	1	0	0	1	16 (4.9)	2 (0.6)	
4.9 以上 5.0 未満	1	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	1	3 (0.9)	0 (0.0)	
5.0 以上 5.1 未満	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0	5	9	10 (3.1)	2 (0.6)	
5.1 以上 5.2 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)	
5.2 以上 5.3 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)	
5.3 以上 5.4 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)	
5.4 以上 5.5 未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)	
5.5 以上 5.6 未満	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1 (0.3)	0 (0.0)	
回答企業数	10	12	33	19	18	39	42	26	199	71	5	50	126	325	328	
平均値	4.04	4.50	3.79	4.07	3.54	4.10	4.13	3.92	4.00	3.93	4.40	3.96	3.96	3.98	平均値	3.86
中央値	3.90	4.50	3.60	4.00	3.50	4.00	4.30	4.00	4.00	4.00	4.50	4.00	4.00	4.00	中央値	4.00
最頻値	3.50	4.50	3.50	4.00	3.50	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.20	4.00	4.00	4.00	最頻値	4.00

(注) 回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載

また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点(複数回答)は、「原材料価格の上昇」が65%と最も多かった。次いで、「他社との競争激化」(58%)、「国内需要の低迷」(57%)となった。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	経営上の問題点	製造業	非製造業	全体
5	1	原材料価格の上昇	207 (81)	117 (49)	324 (65)
2	2	他社との競争激化	157 (61)	133 (56)	290 (58)
1	3	国内需要の低迷	147 (57)	138 (58)	285 (57)
11	4	物流コストの上昇	149 (58)	95 (40)	244 (49)
3	5	総人件費の上昇	128 (50)	108 (45)	236 (48)
-	5	業務効率化	134 (52)	102 (43)	236 (48)
7	7	業務運営・効率化の課題に対するDX、AIの活用	111 (43)	96 (40)	207 (42)
4	8	為替変動の対応	100 (39)	58 (24)	158 (32)
8	9	エンジニアの人材不足	100 (39)	39 (16)	139 (28)
6	10	安価な輸入品の増加	81 (32)	43 (18)	124 (25)
合 計			1,681	1,190	2,871
回答企業数			257	239	496

(注) 上位10位

6. タイ政府への要望事項

6.1 タイ政府への要望事項

- タイ政府への要望事項(複数回答)は、「イラン情勢への対応(価格安定、供給確保)」が33%と最も多かった。次いで、「税還付及び税務調査関係の改善(還付手続きの複雑さや担当官による運用の違いなど)」(31%)、「家計債務問題」(30%)となった。
- 業種別では、製造業では「景気対策の推進(消費喚起、耐久財向け)」(32%)、非製造業では「ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善」(24%)なども多かった。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	タイ政府への要望事項	製造業	非製造業	全 体
-	1	イラン情勢への対応(価格安定、供給確保)	82 (36)	59 (31)	141 (33)
3	2	税還付及び税務調査関係の改善(還付手続きの複雑さや担当官による運用の違いなど)	70 (30)	62 (32)	132 (31)
2	3	家計債務問題	74 (32)	54 (28)	128 (30)
(1)	4	景気対策の推進(消費喚起、耐久財向け)	73 (32)	46 (24)	119 (28)
10	5	金融政策の安定化(為替、金利)	66 (29)	36 (19)	102 (24)
16	6	行政手続きの電子化	49 (21)	36 (19)	85 (20)
4	7	交通インフラの整備	42 (18)	41 (21)	83 (20)
(6)	8	景気対策の推進(税制措置、法人向け)	36 (16)	43 (22)	79 (19)
15	8	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善	33 (14)	46 (24)	79 (19)
5	10	大気汚染対策の実施	46 (20)	32 (17)	78 (18)
合 計			1,176	962	2,102
回答企業数			230	192	422

(注1) 上位10位

(注2) 前回順位括弧書きは、今回調査で選択肢を細分化したため、参考値。

6.2 投資環境の改善（政策への評価）

- 日系企業が最近改善したと考える事項（複数回答）は、「行政手続きの電子化」が 21%と最も多かった。次いで、「交通インフラの整備」（14%）、「金融政策の安定化（為替、金利）」（13%）となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

前回	今回	最近改善した政策	製造業	非製造業	全 体
1	1	行政手続きの電子化	40 (27)	17 (14)	57 (21)
3	2	交通インフラの整備	22 (15)	16 (13)	38 (14)
20	3	金融政策の安定化（為替、金利）	14 (9)	22 (18)	36 (13)
6	4	タイへの投資に対する新たなインセンティブの設計	21 (14)	11 (9)	32 (12)
7	5	洪水対策の実施	20 (13)	10 (8)	30 (11)
4	6	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題の改善	25 (17)	4 (3)	29 (11)
11	7	省エネへの取り組みに対する支援	21 (14)	6 (5)	27 (10)
2	8	家計債務問題	9 (6)	17 (14)	26 (10)
(4)	9	景気対策の推進（消費喚起、非耐久財・サービス向け）	7 (5)	16 (13)	23 (9)
－	9	イラン情勢への対応（価格安定、供給確保）	13 (9)	10 (8)	23 (9)
8	9	税還付及び税務調査関係の改善（還付手続きの複雑さや担当官による運用の違いなど）	14 (9)	9 (8)	23 (9)
合 計			348	228	555
回答企業数			149	120	269

（注1）上位10位

（注2）前回順位の括弧書きは、今回調査で選択肢を細分化したため、参考値。

7. 地政学上の不透明性について

(A) 米国の関税政策に関する不透明性について

7.1 米国の関税政策の不透明性による影響

- 米国の関税政策の不透明性による影響としては、「ほとんど影響はない」が 42%と最も回答が多かった。次いで、「ある程度影響がある」(39%)、「大きな影響がある」(8%)となった。

単位：件数、() 内は回答企業数割合(%)

順位	米国の関税政策の不透明性の影響	製造業	非製造業	全 体
1	ほとんど影響はない	111 (44)	88 (39)	199 (42)
2	ある程度影響がある	88 (35)	98 (43)	186 (39)
3	大きな影響がある	27 (11)	11 (5)	38 (8)
4	わからない	13 (5)	17 (7)	30 (6)
5	まったく影響はない	12 (5)	14 (6)	26 (5)
回答企業数		251	228	479

7.2 対応策

- 米国の関税政策の不透明性への対応策(複数回答)としては、「必要性を感じていない」が 37%と最も回答が多かった。次いで、「特に取り組んでいないが、必要性を感じている」(25%)、「政策動向の情報収集・分析体制の強化」(19%)となった。

単位：件数、() 内は回答企業数割合(%)

順位	貴社が取り組んでいる、または強化すべきと考える対応策	製造業	非製造業	全 体
1	必要性を感じていない	81 (33)	88 (41)	169 (37)
2	特に取り組んでいないが、必要性を感じている	64 (26)	49 (23)	113 (25)
3	政策動向の情報収集・分析体制の強化	39 (16)	48 (23)	87 (19)
4	サプライチェーンの多様化	49 (20)	25 (12)	74 (16)
5	代替市場の開拓	27 (11)	29 (14)	56 (12)
6	関税リスクを織り込んだ価格戦略の導入	30 (12)	15 (7)	45 (10)
7	米国に生産拠点を移す	2 (1)	0 (0)	2 (0)
合 計		292	254	546
回答企業数		246	213	459

(複数回答)

7.3 タイ政府に期待する支援策

- 米国の関税政策の不透明性に伴う影響を緩和し、タイでの事業継続・拡大するために、タイ政府に期待する支援策(複数回答)としては、「税制・補助金・金融措置による支援」が 29%と最も回答が多かった。次いで、「国内での販路拡大支援」(26%)、「FTA の推進など第三国への販路開拓支援」(24%)となった。

単位: 件数、() 内は回答企業数割合(%)

順位	政府に期待する影響緩和に向けた支援策	製造業	非製造業	全 体
1	税制・ 補助金・ 金融措置による支援	63 (31)	42 (26)	105 (29)
2	国内での販路拡大支援	47 (23)	48 (30)	95 (26)
3	FTAの推進など 第三国への販路開拓支援	51 (25)	35 (22)	86 (24)
4	不透明性に伴う 過度な為替変動の防止	49 (24)	32 (20)	81 (23)
5	リスク分散に向けた調達先の多角化支援	31 (15)	33 (21)	64 (18)
6	通商政策に関する 最新動向の情報提供	29 (14)	23 (14)	52 (14)
7	迂回貿易の防止策の確実な実行	25 (12)	26 (16)	51 (14)
8	他社の対応状況やベスト プラクティスの共有	13 (6)	10 (6)	23 (6)
9	その他	5 (2)	2 (1)	7 (2)
合 計		313	251	564
回答企業数		201	159	360

(複数回答)

(B) イラン情勢に関する不透明性について

7.4 原油価格や物流コスト、物流の停滞を通じた影響

- イラン情勢の不透明性による影響としては、「ある程度影響がある」が 47%と最も回答が多かった。次いで、「大きな影響がある」(42%)、「ほとんど影響はない」(8%)となった。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	イラン情勢の不透明性の影響	製造業	非製造業	全 体
1	ある程度影響がある	106 (43)	119 (53)	225 (47)
2	大きな影響がある	131 (53)	70 (31)	201 (42)
3	ほとんど影響はない	8 (3)	28 (12)	36 (8)
4	わからない	4 (2)	5 (2)	9 (2)
5	まったく影響はない	0 (0)	3 (1)	3 (1)
回答企業数		249	225	474

7.5 対応策

- イラン情勢の不透明性への対応策(複数回答)としては、「原材料やエネルギー調達先の多様化」が 46%と最も回答が多かった。次いで、「エネルギーコスト上昇への対応策」(41%)、「在庫・物流体制の見直し」(36%)となった。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	貴社が取り組んでいる、または強化すべきと考える対応策	製造業	非製造業	全 体
1	原材料やエネルギー調達先の多様化	151 (60)	67 (30)	218 (46)
2	エネルギーコスト上昇への対応策	122 (49)	72 (32)	194 (41)
3	在庫・物流体制の見直し	100 (40)	70 (31)	170 (36)
4	輸送ルートが多様化・代替ルートの確保	57 (23)	36 (16)	93 (20)
5	政情・国際関係に関する情報収集・分析体制の強化	33 (13)	51 (23)	84 (18)
6	特に取り組んでいないが、必要性を感じている	27 (11)	45 (20)	72 (15)
7	地政学リスクを踏まえた事業継続計画(BCP)の強化	41 (16)	15 (7)	56 (12)
8	代替市場の開拓	24 (10)	24 (11)	48 (10)
9	必要性を感じていない	7 (3)	16 (7)	23 (5)
合 計		562	396	958
回答企業数		250	223	473

(複数回答)

7.6 タイ政府に期待する支援策

- 中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーや物流への影響を抑えるために、タイ政府に期待する支援策(複数回答)としては、「エネルギー価格上昇に対する価格抑制策」が 78%と最も回答が多かった。次いで、「物流コストや輸送遅延によるコスト増に対する税制・補助金・金融措置」(51%)、「エネルギー安定供給の確保」(46%)となった。

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)				
順位	政府に期待する影響緩和に向けた支援策	製造業	非製造業	全 体
1	エネルギー価格上昇に対する価格抑制策	202 (85)	139 (70)	341 (78)
2	物流コストや輸送遅延によるコスト増に対する税制・補助金・金融措置	138 (58)	87 (44)	225 (51)
3	エネルギー安定供給の確保	112 (47)	87 (44)	199 (46)
4	為替・金融リスクへの対応策	36 (15)	32 (16)	68 (16)
5	滞留貨物に係る輸出入・通関手続きの効率化と円滑化	38 (16)	24 (12)	62 (14)
6	代替輸送ルートなど物流インフラの強靱化	23 (10)	30 (15)	53 (12)
7	リアルタイムの情報や企業向けアラートの共有	24 (10)	28 (14)	52 (12)
8	脱炭素・省エネ投資の支援	16 (7)	12 (6)	28 (6)
9	その他	1 (0)	2 (1)	3 (1)
合 計		590	441	1031
回答企業数		238	199	437

(複数回答)

8. 人材について

8.1 人材確保の難易度の変化

- 直近1～2年前と比較した人材確保の難易度については、「変化はない(困難度は高いまま)」が37%と最も回答が多かった。次いで、「やや難しくなっている」(34%)、「変化はない(困難度は低いまま)」(24%)となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	人材確保の難易度	製造業	非製造業	全 体
1	変化はない(困難度は高いまま)	86 (35)	89 (39)	175 (37)
2	やや難しく なっている	92 (37)	69 (30)	161 (34)
3	変化はない(困難度は低いまま)	58 (23)	59 (26)	117 (24)
4	大幅に難しく なっている	10 (4)	9 (4)	19 (4)
5	やや容易になっ ている	2 (1)	5 (2)	7 (1)
6	大幅に容易になっ ている	0 (0)	0 (0)	0 (0)
回答企業数		248	231	479

8.2 具体的な職種

- 特に確保が難しくなっている職種について(複数回答)は、「マネージャー(管理職)」が48%と最も回答が多かった。次いで、「エンジニア(生産技術、設計等)」(45%)、「デジタル人材(DX・AI 推進)」(27%)となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	確保が難しくなっている職種	製造業	非製造業	全 体
1	マネージャー(管理職)	83 (46)	83 (52)	166 (48)
2	エンジニア(生産技術・設計等)	117 (64)	36 (22)	153 (45)
3	デジタル人材(DX・AI推進)	56 (31)	35 (22)	91 (27)
4	営業職(技術系)	34 (19)	42 (26)	76 (22)
5	営業職(事務系)	26 (14)	42 (26)	68 (20)
6	日本語能力職	31 (17)	26 (16)	57 (17)
7	英語能力職	22 (12)	32 (20)	54 (16)
8	一般ワーカー(製造現場等)	38 (21)	10 (6)	48 (14)
9	スタッフ職(会計・財務)	14 (8)	23 (14)	37 (11)
10	スタッフ職(総務・人事・一般事務)	5 (3)	10 (6)	15 (4)
合 計		451	359	810
回答企業数		182	161	343

(注)上位10位

(複数回答)

8.3 人材を維持、獲得するための取り組み

- 人材を維持、獲得するための取り組み(複数回答)としては、「働きやすい職場環境づくり」が75%と最も回答が多かった。次いで、「賃金、福利厚生改善」(66%)、「教育訓練や能力開発の機会の提供」(43%)となった。

単位：件数、() 内は回答企業数割合(%)

順位	人材確保に向けた取り組み	製造業	非製造業	全 体
1	働きやすい職場環境づくり	180 (73)	172 (76)	352 (75)
2	賃金、福利厚生改善	161 (66)	150 (66)	311 (66)
3	教育訓練や能力開発の機会の提供	110 (45)	91 (40)	201 (43)
4	インターンシップの受け入れ	67 (27)	36 (16)	103 (22)
5	採用チャネルの多様化(例：SNS、オンライン求人、紹介制度)	37 (15)	42 (19)	79 (17)
6	企業ブランドイメージの向上(カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進など)	48 (20)	27 (12)	75 (16)
7	外部教育機関や大学・高専との連携した採用活動	33 (13)	15 (7)	48 (10)
8	特に施策は講じていない	14 (6)	14 (6)	28 (6)
-	その他	0 (0)	2 (1)	2 (0)
合 計		650	549	1199
回答企業数		245	227	472

9. DX、AIについて

9.1 AIに関する取り組み状況

- AIに関する取り組み状況については、「活用の必要性があり、これから取り組む予定である」が32%と最も多い回答となった。次いで、「活用の必要性があるが取り組んでいない」が25%、「既に活用しており、成果を認識している」が24%となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	取り組み状況	製造業	非製造業	全 体
1	活用の必要性があり、これから取り組む予定である	85 (34)	68 (30)	153 (32)
2	活用の必要性があるが取り組んでいない	60 (24)	58 (25)	118 (25)
3	既に活用しており、成果を認識している	57 (23)	59 (26)	116 (24)
4	既に活用しているが、成果を認識していない	36 (14)	29 (13)	65 (14)
5	活用の必要性がなく、取り組んでいない	13 (5)	14 (6)	27 (6)
回答企業数		251	228	479

9.2 AI 活用の狙い

- 9.1 で既に活用している、または、活用の必要性を認識していると回答した企業の、AI 活用の狙い(複数回答)としては、「資料作成・データ処理の効率化」が67%と最も回答が多かった。次いで、「管理部門業務の効率化(経理、契約書処理など)」(43%)、「マーケティング・顧客分析」(41%)となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	活用の狙い	製造業	非製造業	全 体
1	資料作成・データ処理の効率化	149 (63)	153 (71)	302 (67)
2	管理部門業務の効率化(経理、契約書処理など)	104 (44)	92 (43)	196 (43)
3	マーケティング・顧客分析	78 (33)	106 (50)	184 (41)
4	生産管理・品質管理・物流管理	138 (58)	31 (14)	169 (37)
5	経営判断・戦略立案支援(リスク予測含む)	48 (20)	61 (29)	109 (24)
6	技能・作業の自動化(ロボットや熟練技術の代替など)	73 (31)	14 (7)	87 (19)
7	セキュリティ・コンプライアンス対応(顔認証、不正アクセス検知など)	48 (20)	35 (16)	83 (18)
8	需要予測	42 (18)	34 (16)	76 (17)
9	顧客対応の効率化(チャットボット、コールセンターなど)	27 (11)	48 (22)	75 (17)
10	製品・サービスの設計・改善	35 (15)	29 (14)	64 (14)
合 計		837	647	1484
回答企業数		238	214	452

(注)上位10位

(複数回答)

9.3 AIの活用を推進する際の課題

- 今後AIの活用を推進する際の課題としては(複数回答)、「AIを扱える人材やスキルの不足」が63%と最も回答が多かった。次いで、「個人情報、部外秘の流出リスク、データ管理」(59%)、「費用対効果が見込めない」(18%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	活用を推進する際の課題	製造業	非製造業	全 体
1	AIを扱える人材やスキルの不足	160 (69)	116 (56)	276 (63)
2	個人情報、部外秘の流出リスク、データ管理	132 (57)	127 (61)	259 (59)
3	費用対効果が見込めない	49 (21)	29 (14)	78 (18)
4	トラブル時の責任の所在の判断が難しい	39 (17)	28 (13)	67 (15)
5	DX、AIの活用により生まれる余力の活かし方	28 (12)	24 (12)	52 (12)
5	どう取り組めばよいかわからない	21 (9)	31 (15)	52 (12)
7	本社と現地の意見の相違	22 (10)	28 (13)	50 (11)
8	経営層と現場における意見の相違	13 (6)	25 (12)	38 (9)
-	その他	4 (2)	3 (1)	7 (2)
合 計		468	411	879
回答企業数		231	208	439

(複数回答)